

きたひろしま 議会だより



主な内容

トピックス	2
議案審議の結果	2～3
特集「議員報酬増を否決」	4
委員会条例を一部改正	5

一般質問 町政をただす	5～10
意見書	11
表紙の説明 あとがき など	12

vol.
63
2021.2.1

令和2年12月定例会一般会計補正予算

ひとり親世帯臨時特別給付金

ひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する再支援。

〔支給額〕

○1世帯当たり5万円、第2子以降1人につき3万円

〔支給対象者〕

○児童扶養手当を受給しているひとり親世帯への給付

※児童扶養手当法に定める「養育者」の方も対象になる。

12月補正



868万円

地方バス路線維持費補助金

一般バス路線、国道261号線JRバス運行で、コロナ感染症による利用者減に伴う減収分を補填する。



12月補正

5472万円

○ 賛成 ● 反対 — 欠席

不一致① 職員の給与及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決

不一致② 会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決

不一致③ 議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	否決

※詳細はP4(反対討論・賛成討論の特集)を参照

不一致④ 北広島町立学校設置条例の一部を改正

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決

不一致⑤ 一般会計補正予算(第7号)

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決

不一致⑥ 地域医療構想の実施にあたって、住民の声を反映させることに関する陳情書

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択

反対討論 美濃孝二

①機械的な病床削減は、地域医療の崩壊を招く。②厚労省の「再編・統合が必要な全国424公立・公的病院」は地域医療を担う中小病院で、機械的な病床削減は行わない。③急激なコロナ感染により病床逼迫の事態、この時期に病床削減すれば命と健康を守ることとはできないため。

不一致⑦ 公立・公的医療機関等の「再検証」要請の白紙撤回、および地域医療構想の見直しに関する陳情書

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択

不一致⑧ 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書の提出について

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

不一致⑨ 尖閣諸島周辺海域での中国公船による漁船追尾等に関する意見書提出について

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決

不一致⑩ 「黒い雨」判決の控訴取り下げについての意見書の提出について

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

反対討論 伊藤 淳

国は控訴を取り下げ、原告84人を被爆者に認定することは、私の祖父も被爆しているので、心情を理解できる。しかし、陳情内容になかった「3降雨域のすべてを健康診断受診者証・被爆者健康手帳の交付地域に指定すること」は、対象人数が不明確なため、意見書を出す段階にないとする。

賛成討論 中田節雄

広島地裁での訴訟の判決は、原告全員を被爆者と認定し、被爆者健康手帳の交付を命じた。しかし国は控訴している。原告は高齢者であり、裁判の中で十数名が亡くなっている。原告にのこされた時間は少ない。原告の中の一人が、自分の父母であるとき、この問題をどう捉えるだろうか。

令和2年11月臨時会および12月定例会 議案審議の結果

審議日程	議 案 ・ 提 案	内 容 等	一致	不一致など	結 果	
11月26日 (臨時会)	特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正	人事院勧告に伴い、特別職の常勤職員の給与を改定	○			
	職員の給与及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正	人事院勧告に伴い、職員の給与を改定		不一致①	可決	
	会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正	人事院勧告に伴い、会計年度任用職員の給与を改定		不一致②	可決	
	北広島町農業委員会委員の任命の同意について	欠員が生じている農業委員会委員の後任を任命	○		同意	
12月3日 (定例会)	人権擁護委員の推薦について	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、人権擁護委員の候補者を法務大臣へ推薦	○		適任	
12月14日 (定例会)	北広島町議会議員及び北広島町長の選挙運動の公費負担に関する条例	公職選挙法の一部改正に伴い、条例を制定。選挙期間中の選挙用の自動車やポスター等に係る費用を公費負担	○		可決	
	議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正	議会の議員の報酬月額を変更し、平均約2万円増額		不一致③ (P4に特集)	否決	
	北広島町立学校設置条例の一部を改正	令和3年3月31日より川迫小学校を八重小学校に統合		不一致④	可決	
	北広島町火災予防条例の一部を改正	50kwを超える車両の充電設備に対し、消防への届出と消火器具の設置を義務付け(※町内には該当無し)	○		可決	
	広島県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	世羅三原斎場組合が解散となり、広島県市町総合事務組合を脱退するため	○		可決	
	邑南町の公の施設の使用の廃止	邑南町火葬場(紫光苑)の協同運営をやめる	○		可決	
	邑南町斎場に係る事務の委託の廃止	邑南町火葬場(紫光苑)に係る事務の委託を廃止	○		可決	
	令和2年度	一般会計補正予算(第6号)	4億7800万円の増。芸北運動公園法面の復旧工事、地方バス路線の維持確保、冬季積雪時の除雪費など	○		可決
		国民健康保険特別会計補正予算	2億3100万円の増。被保険者の療養給付費等の増、被保険者への保険料の還付、過年度分の国庫支出金の償還など	○		可決
		下水道事業特別会計補正予算	580万円の増。消費税・地方消費税の支払い額の増、浄化センター等の光熱水費の増など	○		可決
		農業集落排水事業特別会計補正予算	120万円の増。消費税・地方消費税の支払い額の増など	○		可決
		介護保険特別会計補正予算	8700万円の増。介護保険改定に伴うシステム改修委託料、居宅介護や施設介護サービス費の増など	○		可決
		診療所特別会計補正予算	20万円の増。八幡診療所への医師派遣負担金の追加など	○		可決
情報基盤整備事業特別会計補正予算		1190万円の増。インターネット利用増に伴うプロバイダ料および伝送保守委託料の増	○		可決	
後期高齢者医療特別会計補正予算		70万円の増。後期高齢者医療広域連合への過年度分保険料等負担金の増	○		可決	
水道事業会計補正予算		163万1000円の増。排水・給水の修繕費の増、固定資産の除却費の増など	○		可決	
一般会計補正予算(第7号)	800万円の増。ひとり親世帯への臨時特別給付金		不一致⑤	可決		

正式な議案名を分かりやすい表現にしています。

審議日程	請願・陳情	請願陳情者名	一致	不一致など	結果 上：陳情 下：発議
12月14日 (定例会)	地域医療構想の実施にあたって、住民の声を反映させることに関する陳情書	「軍事費を削って、くらし・福祉・教育の充実を」国民大運動広島県実行委員会 代表 神部 泰		不一致⑥	不採択 —
	公立・公的医療機関等の「再検証」要請の白紙撤回、および地域医療構想の見直しに関する陳情書	公立・公的医療機関再編ストップ！広島県共同行動連絡会 代表 佐々木 敏哉		不一致⑦	不採択 —
	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情書	「軍事費を削って、くらし・福祉・教育の充実を」国民大運動広島県実行委員会 代表 神部 泰	○		採択
	子どもの医療費助成制度の拡充を求める陳情書	「軍事費を削って、くらし・福祉・教育の充実を」国民大運動広島県実行委員会 代表 神部 泰	○		可決
	令和3年度経営改善普及事業費補助金交付要望書	北広島町商工会 会長 砂原 正則	○		採択 —

審議日程	発議	提出者	一致	不一致など	結果
12月14日 (定例会)	北広島町議会委員会条例の一部を改正する条例	北広島町議会議員 亀岡 純一 他3名	○	(P5に特集)	可決
	核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書の提出について	北広島町議会議員 梅尾 泰文 他6名		不一致⑧	可決
	尖閣諸島周辺海域での中国公船による漁船追尾等に関する意見書提出について	北広島町議会議員 亀岡 純一 他6名		不一致⑨	可決
	「黒い雨」判決の控訴取り下げについての意見書の提出について	北広島町議会議員 美濃 孝二 他1名		不一致⑩	否決

特集

議員報酬増を否決！

改選後（議員定数16名から12名に減）の議員報酬を増額する条例における討論内容

	現在	約2万円の増額	条例案
議長	29.3万円/月		31.5万円/月
副議長	24.6万円/月		26.4万円/月
議員	22.1万円/月		24.1万円/月

賛否表

○…賛成 ●…反対

湊	美濃	真倉	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	服部	伊藤	中田	大林
○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●

反対討論

①報酬等審議会が「コロナ禍による景気の悪化がないものとして仮定した」。②コロナで暮らしや営業が厳しくなっており、この時期に議員報酬を引き上げるべきではない。③町民の給与収入は年間300万円以下が4割以上で、議員だけ大幅に報酬を増額することは町民の理解は得られない。（美濃 孝二）

この度の報酬については、報酬等審議会が議論を重ね結論を出されたことは感謝したいと思うが、コロナ禍で大変厳しい昨今。議員のなり手不足、若い世代の挑戦の支えになるように報酬増額の考えもあるかもしれないが、報酬のことで悩み、議員に挑戦する人は、挑戦すべき人ではない。今後先行き不明な今の状況の中、報酬及び費用弁償を改正することは適切ではないと思い反対。（山形しのぶ）

今回の補正予算を見ても、人事院勧告による町職員全般にわたり、一時金の削減が提案されている。新型コロナウイルスの関係で社会も経済も回っていない。こういう状況の中でいくら他の市町の議会より報酬額が低いとしても、議会議員の報酬を引き上げるべきではない。（梅尾 泰文）

賛成討論

条例案は、報酬等審議会が（1）社会経済情勢の変動（2）県内他団体の議員報酬との比較（3）議員の業務の重要性から、町民の信託に応え得る相応の水準を確保することなどを考慮し、引き上げが必要であると判断したものであり「議員報酬の本来あるべき姿」を審議した結果なので賛成する。（亀岡 純一）

報酬増については、報酬等審議会が議論を重ねて出していただいた結果であり、尊重したい。また報酬が目当てではないが、若い世代や多様な方が議員になっても生活出来るよう、平均にはしておくべき。なお増額の時期についてはコロナの影響が落ち着くまで見送るなど、柔軟に対応すればいいのでは。（服部 泰征）

北広島町特別職報酬等審議会が合併後、初めて開かれ、審議会委員の慎重なる審議がされた。答申には、実施時期が来春の町議会議員選挙後となっている。しかしながら、コロナ禍などを考慮すれば、実施時期は柔軟に対応すべきと考える。したがって今回の条例案は賛成とし、2月定例会で実施時期の柔軟対応について議員発議を提出したいと考えている。（湊 俊文）

委員会条例を一部改正

議員定数の改正に伴い、委員会の構成や名称、定数を変更しました。

①	総務常任委員会(定数5人)と文教厚生常任委員会(定数5人)を統合	→	総務常任委員会(定数6人) (所管) 総務課 財政政策課 税務課 会計室 危機管理課 町民課 保健課 福祉課 学校教育課 生涯学習課
②	総務常任委員会の所管である「まちづくり推進課」「消防本部」を移管	→	産業建設常任委員会(定数5人) (所管) まちづくり推進課 消防本部 農林課 商工観光課 建設課 上下水道課 管財課
③	議会広報特別委員会(定数7人)を常任委員会に変更	→	議会広報常任委員会(定数6人)
④	議会運営委員会の定数6人を変更	→	議会運営委員会(定数5人)

一般質問

10議員が町政をたずねる

一般質問の順番と質問項目

ページ	質問議員	質問項目	ページ	質問議員	質問項目
6	山形しのぶ	北広島町ならではの少子化対策・子育て支援を	9	大林正行	道の駅舞ロードIC千代田のさらなる発展を
6	服部泰征	コト消費・トキ消費の推進を	9	伊藤 淳	FTTH化事業による電話番号と防災情報の変化
7	梅尾泰文	①定住促進の妙薬はあるか ②安全な水の確保は、個人の努力によるのか	10	敷本弘美	一般質問その後の追跡について
7	亀岡純一	「協働のまちづくり」で、できることは何か	10	美濃孝二	①千代田地域・今田口の交差点に信号機の設置を ②婚姻を経済的に応援する結婚新生活支援事業の実施を ③インフルエンザとコロナの同時感染に、どう対応するのか
8	湊 俊文	諸課題について	質問時間30分、質問回数は制限なし。 ※内容は次頁から		
8	中田節雄	①消防署の装備品の充実について ②道の駅舞ロードIC千代田産直市の販売拡大は			

山形しのぶ議員



町独自の少子化対策・子育て支援を

子育てしやすい環境を総合的に支援する

問 北広島町が考える少子化の原因は。

答 福祉課長

未婚化・晩婚化の進展、結婚に対する価値観の変化や経済的不安もある。本町は特殊出生率が1.75であり、全国平均も県平均も上回っている。しかし、20歳から39歳までの人口が10年前に比べると460人減っている。また、男性の有配偶率が全国、県平均よりもやや低いことも原因であると考えられる。

問 まちづくりセンター内に遊具などの設置予定は。

答 まちづくり推進課長

センター内に遊具はないが、キッズコーナーや読み聞かせコーナーなどがある。センター外のコアゾーンも遊具はない。今後、ワークショッップで遊具設置意見があれば、しっかりと話し、意見交換を行い、今後のあり方について検討していく。

か。

答 保健課長

妊娠出産に関わるホルモン検査の一つ。参考になる検査だが、専門医の受診相談が必要である。助成となると対象者がどのようなになるか難しい。保健課で検討したが、現在助成について考えていない。

問 先行き不明のコロナ禍だからこそ、切れ目ない子育て支援が重要となる。安心につなげるために子育て支援課をつくることはできないか。

答 総務課長

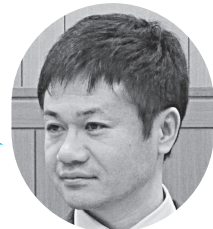
必要に応じて体制を整えていくことは必要である。しかし、幅広い連携が必要であるため、一つの課で築くことは難しい。

問 町長が一番重点的に施策を行っていききたい子育て支援は。

答 町長

年間出生数が100名をきる状況で、少子化の進行は課題。子育てしやすい環境を整える。そのために就労、生活、教育の充実など、総合的に支援が必要である。

服部泰征議員



多様化する消費行動への対応は

SDGsに取り組みながら進めていく

問 「モノ消費」から「コト消費」に重点が置かれるようになった。

答 商工観光課長

「コト消費」とは体験に価値を見出すものと言われており、本町への誘客活動において重要な消費手段の一つ。体験メニューを揃えている事業者も沢山いるので、連携して誘客に努める。

問 「コト消費」として、空き家や遊休地を賑わいや遊びの場にできないか。

答 まちづくり推進課長

協働のまちづくりの中で、木製看板を製作し設置する取り組みもある。こうした各種団体の自主的な動きの中で、遊び場づくりへの取り組み等あれば、様々な施策等を紹介しながら、可能な支援を検討していきたい。

問 砂防ダムของウオータースライダーもある。防災設備と遊び場を兼ねれば、危険箇所の学習と体験にもなるのでは。

答 建設課長

近年頻発する災害の発

生をふまえ、現在では砂防堰堤主体による人命最優先の整備手法をされており、公園整備のような手法は行われていない。

問 イベントや行事で利用される場を、駐車場や公園として整備していくことも検討してみては。

答 商工観光課長

イベント等に付随した周辺環境整備は来場者への利便性やおもてなしという点では必要。ただ常設の施設整備となると、維持管理コストや収入見込み等を予測した上での検討が必要になる。

問 コロナ禍もあり、オンライン化による「トキ消費」が活性化している。

答 商工観光課長

ライブやクラウドファンディング、コロナ禍の現在はライブ動画配信も相当する。多くの方に体験いただき、消費行動から地域活性化に繋がりたい。お金を払ってでも体験し、自分が貢献していると感じていただくことが必要であると思っている。



梅尾泰文議員

定住促進の妙薬はあるか

これまで成果はあったが今後検討する

問 わが町は工業団地等があり、町外在住者が就業に來ていると聞くが、昼間の人口と夜の人口はどのくらい違うのか。

答 まちづくり推進課長 2015年国勢調査の数値では、昼間人口が2100人多い。

問 町外から2100人の人が当町に來てくれているので、その人たちに定住をしてもらえば、人口増になるが取り組みはどうか。

答 まちづくり推進課長 町内企業の60社に毎月「北広島メールマガジン」を送付し、行政情報を提供している。また、社員の方を対象とした定住アンケートや説明会も開催してきた。

問 町内の賃貸アパートの大家さんから、賃貸アパートから戸建て住宅に移り住むことで、定住に寄与していると言われ、納得したが、どうか。

答 まちづくり推進課長 定住には子育て環境や医療・教育など広範にわたる条件等が関係すると思う。

問 定住相談も5か月で170件以上もある。新規定住化推進対策事業（新築・増改築費用の一部助成）の効果はあるのか。

答 まちづくり推進課長 昨年、制度利用者にアンケートをしたところ58%は町内移動であった。

問 他市町への流出は避けられたが人口増にはつながらないが考えは。

答 町長 私の施策のひとつであり、一定の成果はあったが財政状況が縮小する中で見直しの検討をしている。



亀岡純一議員

町が目指す「協働のまちづくり」は

補い合い協力して、暮らしをより豊かに

問 自動車運転免許証の返納後の交通手段確保について町の考えは。

答 まちづくり推進課長 デマンド型のホープタクシーの利用をお願いしている。運行を維持していくために利便性の向上や利用促進などに地域と共に取り組んでいきたい。

問 買い物難民といわれる人々の対策として考えていることは。

答 まちづくり推進課長 民間事業者の積極的な取り組みを紹介するなど、側面的な支援をしていきたい。

問 協働のまちづくりを進めていくには「地域の課題が何か」を明確にして、地域ニーズを把握した上で既存の資源を活用した計画を立て、地域で共有することが重要だ。地域と行政、そして事業者との連携・協力が不可欠。

答 町民課長 エネルギー確保のために考えられることは？

問 マス利用促進を中心に、町のバイオマスエネルギー活用について、関係課と協議しながら施策を展開していきたい。

答 有害鳥獣被害が増えていることから、ジビエの加工施設を作っていくことも、考えられると思うが。

答 農林課長

ジビエ施設については、持続可能な経営、地元の同意、施設の衛生面の適正、あるいは猟友会との連携の確認などが必要。具体的な支援策を総合的に判断し、対応を考えていきたい。

問 町が目指している協働のまちづくりに対する思いのほどは。

答 町長

協力し支え合う関係性を深め、それぞれの立場で責任と役割を認識し、自分たちでできることから始め、お互いに補い合い協力することで、北広島町の暮らしをより豊かなものにしていきたいと考えている。

湊 俊文議員



可動堰本体の大規模改修について

全面改修等は国の事業を活用する

- 問** 温故創新。壬生地区の魅力再発見と先人の知恵を若者へつなぎ、将来の持続的な発展を願って、壬生地区の将来ビジョンが作成された。このような地域・地区のビジョンづくり形成について問う。
- 答** まちづくり推進課長
このビジョンづくりの過程において開催されたワークショップでは、町の職員がファシリテーター役として参加、共に将来像について考えさせてもらった。今後も地域が主体的に取り組まれるビジョンづくりは、協働のまちづくりの観点から、行政としても取り組む。
- 問** 千代田運動公園野球場、どんぐり野球場のバックスクリーンのサインボードが、現行のBSOに未だ改善されないまま旧BSOとなっている。バックスクリーン全体でなく、現行サインボード改善の工事をするつもりはないか。また千代田運動公園多目的広場の人工芝化について問う。
- 答** 生涯学習課長
ルール上問題はないが、いずれは現行の表示に変更するよう考えている。多目的広場の全面人工芝化は多額の費用が必要で現在は考えていない。
- 問** 井堰の数および、形態の把握と管理の現状を問う。
- 答** 建設課長
町内の井堰の数は189、形態は幅と高さ、工作物の主要部材程度の概要を把握している。可動堰のラバーダムと呼ばれるものが、町内で16か所設置されている。管理については、水を利用する受益者などで構成される水利組合などで管理されている。
- 問** 可動堰のラバーダムの本体の大規模修繕は、複合的な支援策が必要と考えるか。
- 答** 農林課長
全面改修などを行う場合は、国の事業を活用する。その際は、受益者・井堰関係者・関係機関が連携して対応する。

中田節雄議員



消防署の装備品の充実について

必要な装備品は順次配備していく

- 問** 近年、毎年のように豪雨災害が発生している。悪条件下での人命救助は、隊員の肉体的疲労も大きく、もっと必要な資機材があるのではないか。
- 答** 消防長
管内では、近年大きな災害は発生していないが、スコップ、チェーンソー、エンジンカッターが必要。モーター付きの運搬車が必要になることも想定される。
- 問** 応援協定による災害派遣はどうか。
- 答** 消防長
県内応援協定により、出動回数が増えている。
- 問** 衛生状態の悪いなかでの、感染症やコロナ対策はどうか。
- 答** 消防長
検温、消毒、感染防止着マスク、ゴーグル、手袋を着用している。
- 問** 体調不良者の対応は。
- 答** 消防長
後方支援隊のテントで休息している。
- 問** 医師・看護師は配置されているのか。
- 答** 消防長
配置されていない。体調が悪化したときには、救急車で医療機関に搬送する。
- 問** 山林火災等で隊員が広範囲に展開する場合、二次災害防止のため、本部の指示を隊員個々に伝達するには無線機が必要ではないか。
- 答** 消防長
安全面からも配備していきたい。
- 問** 舞ロードーC千代田産直市の販売拡大は
- 答** 農林課長
出荷者が減少傾向にあるが、要因は。
- 問** 高齢化にあると考えられるが、今年は21人増加している。
- 答** 農林課長
年齢構成はどうか。
- 問** 70才から80才までがメインとなっている。
- 答** 農林課長
高年齢者が多いが、出荷者拡大の方法はどうか。
- 問** 大きな課題であるが、所得を上げることが、出荷者が増えることになると考えている。



大林正行議員

道の駅にバーコード作成機の増設を

システム更新に合わせ12月に増設する

問 舞ロードIC千代田の産直システムが廃止されたが今後の対応は。

答 農林課長

経年劣化により修理できないため廃止した。今後は、新しいレジ・ポスシステムに変更する。

問 バーコード作成機が1台のため混雑している。もう1台増設できないか。

答 農林課長

12月の新システム導入に合わせて1台増設する。

問 バーコードを貼る場所がないため車の荷台などで作業している。調整作業や出荷者が情報交換できる調整室の増築はできないか。

答 農林課長

出荷者協議会や指定管理者と相談し考える。

問 道の駅の産直部門の売上高は、令和元年度は2億3000万円、令和2年度上半期は1億1000万円である。今年4月に安芸高田市にオープンした「道の駅三矢の里あきたかた」の産直市は倍以上の売り上げがあり、産直間の競争が激化している。対策を考えているか。

答 農林課長

冬期間の安定出荷のため、ビニールハウス補助事業は引き続き取り組んでいく。売れる商品づくりや意欲向上等の研修会を検討する。

問 6次産業化にもっと力を入れてはどうか。

答 農林課長

機器・施設等の整備事業及び販売促進事業に補助を行っている。この事業を積極的に活用していただきたい。農家3戸以上のグループが対象である。

問 お客様用の駐車スペースが満杯になっている。緑の広場を駐車場にしているか。

答 商工観光課長

緑の広場などの活用検討会を開催し、活用方法の検討をしている。土日祝日は臨時駐車場として利用している。

問 緑の広場を子育て世代が一日ゆっくり遊べる広場にしているか。

答 商工観光課長

利用いただけるような方法を考えていく。



伊藤 淳議員

防災行政無線の運用廃止、代替方法は

音声告知やアプリによる情報発信などへ

問 FTTH化事業によって、050が始まる。IP電話は今後使えなくなる。混乱を少なくするために、電話番号下4桁を今までと同じ番号にできないか。

答 総務課長

できない。0826から始まるIP電話番号がランダムで割り当てられる予定。この番号は運用する民間会社が割り当て、NTTが割り当てるわけではない。住民の方にはご理解いただきたい。

問 今後の「自助」による情報の求め方を聞く。無料で地域情報を聞ける防災行政無線は、3月末に運用廃止される。防災情報はどのように発信していくのか。

答 危機管理課

きたひろネット音声告知やアプリによる情報発信などに切り替えていく。

問 現在の「共助」の形を整理する必要性を考える。地域によっては、消防団と自主防災組織のメンバーが同じ場合がある。災害時の動きの違いは。

答 危機管理課

災害時に、消防団員は地域にいないという可能性を考えていただきたい。災害時に一人で避難場所に移動できない方もいる。避難誘導の声掛けや避難場所への移動など、地域に応じた自主防災組織を作っていたきたい。

○生活が多様化していく現代、防災情報が全ての住民の元へ必ず届く唯一の方法はないと考える。

情報発信の方法も多様化する中、住民が情報を受け取りやすい形を選び、自身で情報を取りに行くという時代となっている。

自助による情報取得

防災安全お知らせメール	携帯電話などが必要
緊急エリアメール	
アプリによる告知	
きたひろネット音声告知	
テレビで見る防災情報(地デジ難視聴地域)	きたひろネットに加入
固定電話への自動音声告知	事前に登録が必要

共助における災害時の対応

消防団	危険箇所への対応
自主防災組織	避難誘導への声掛け

議員 美弘本数



放課後等デイサービスと学校との連携は

役割分担を明確にし連携をはかる

過去の質問に対し、研究・検討結果及び新事業の検証を問う。

問 外見からは分からない人が、配慮や援助を得やすくするための「ヘルプカード・ヘルプマーク」の周知、取り組みは。

答 福祉課長

広報誌、ホームページ、手帳の取得時に周知しており、福祉課の窓口で配布している。

問 放課後等デイサービスが平成30年春開所された。現在何施設あり、利用者がニーズに合った選択、相談はできているか。

答 福祉課長

現在2施設あり、事業所を選択し、サービスを受けることができている。利用者の選択の幅は広がった。相談体制は、福祉課及び相談支援事業所で選択にあたって情報提供、利用者調整を行っている。

問 放課後等デイサービスと学校との連携はどのようにされているか。

答 学校教育課長

個別ケース会議において、

て、放課後等デイサービス事業所と学校が連携をとってきた事例はあるが、現状は連携体制が十分とは言えない。今後、放課後等デイサービス事業所と学校が役割分担を明確にし、しっかり連携をはかっていく。

問 平成29年9月、本町のタイムライン導入の考えを伺い、翌年台風時のタイムラインが導入された。台風以外のタイムライン導入計画はあるか。

答 危機管理課長

現在、広島県管理河川である志路原川、冠川のタイムラインを県が示している。このタイムラインを参考に避難情報等の発信を行っている。県のタイムラインを参考に今後作成していく。

問 本町のマイ・タイムラインの考えは。

答 危機管理課長

県のホームページからマイ・タイムラインを作成することができる。また、まちづくり出前講座で周知している。

議員 二孝美濃



結婚を促すため結婚新生活支援制度を

経済的支援で本当に増えるか懐疑的思い

問 北広島町の出生数が合併時より半減。東大院の調査では「収入が低い人や正規雇用でない人で交際を望まない傾向があり、若い人の特性として片づけるのではなく、収入や雇用の環境改善など対策が必要」と結論付けている。内閣府は結婚して新居を構えるときの費用を補助しているが、来年から町への補助率を半分から3分の2に、補助額を倍の60万円にする。実施してはどうか。

答 町長

お金がもらえるから結婚しようと本当になるのか、懐疑的な思い。

問 どうすれば結婚を促し、出生数が増やせるか。

答 町長

こうすればよくなるという回答は持ち合わせていない。いい案があれば聞かせてほしい。

問 町総合戦略でも効果的な施策がないため提案したのに「懐疑的」と片づける。効果があるか実施している自治体の調査を。

答 福祉課長

近隣の県を調査する。
問 北広島町ではお産ができる施設がなく、経済的にも精神的にも負担となっているため、妊産婦医療費に助成を。

答 町民課長

認識はしているが考えていない。

問 発熱外来の設置、施設職員のPCR検査は

インフルエンザとコロナの同時感染が心配。発熱外来の設置を提案してきたがどうなったか。

答 保健課長

設置した医療機関や検討しているところがある。

問 医療・介護・福祉施設職員へのPCR検査は

答 保健課長

高齢者や障がい者の入所施設の7施設的全職員に12月から3月まで、月1回実施される。

今田口の交差点に信号機設置を

問 広域農道トンネル工事が始まり大型車両が行くため信号機設置を。

答 建設課長

県警山県署を通じて県に要望するが、厳しい。

発議・意見書(要約)

国の責任による「20人学級」を展望した 少人数学級の前進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要です。そのためには教職員を増やすことが不可欠です。全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施しています。教育の機会均等を保障するためには、地方に負担を押しつけることなく、国が責任を持って少人数学級の前進とための教職員定数改善を行うことがきわめて重要です。

よって、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

- 1 子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、緊急に30人程度で授業ができるようにすること。そのために教職員増と教室確保を国の責任で行うこと。
- 2 「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること。そのために国は、標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること。

【提出先】 衆議院議長 ほか

子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書

全国の自治体で子どもの医療費助成制度の拡充が進み、厚生労働省の2018年度調査で「中学校卒業まで」実施している自治体は、入院・通院とも約9割にのぼっている。

広島県のように入院・通院ともに就学前にとどまっている都道府県は、全国でも半数以下となっている。

広島県は、「国がやること」との理由で、県としては16年間、制度拡充をおこなっていない。広島県内の市町においては県内

23市町のすべてが県の制度を上回っているが、自治体間の格差がひろがっているのが現状である。広島県は子どもの医療費助成制度の拡充にむけて取り組む時にきていると考える。

よって、子どもの医療費助成制度において、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 広島県は、県独自の助成制度の拡充を行うこと。

【提出先】 広島県知事

核兵器禁止条約の実効性を高めるための 主導的役割を果たすことを求める意見書

唯一の被爆国である我が国は、核兵器廃絶の実現に向け特別の役割と責任を負っています。

国会及び政府におかれては、核兵器禁止条約が発効することを見込んで、下記の事項を行動に移すことにより、核兵器保有国と非保有国の橋渡しを積極的に進めるなど、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう強く要請します。

- 1 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。それまでは、オブザーバーとして締約国会合及び検討会議に参加すること。
- 2 締約国会合の開催に当たっては、「迎える平和」の取り組みを推進する被爆地広島で開催するよう国連に対して働きかけること。

【提出先】 衆議院議長 ほか

尖閣諸島周辺海域での中国公船による 漁船追尾等に関する意見書

今年5月8日、日本の領海内に侵入した中国海警局の公船2隻が、尖閣諸島の海上で、操業中の沖縄漁船に接近し追尾するという事態が発生した。その後中国公船は領海内への侵入や漁船への接近等を繰り返し、活動を強めている。

尖閣諸島は、国際法上認められた我が国固有の領土である。同海域で頻発する中国公船の沖縄漁船に対する威嚇行為は、断じてあってはならない。

本町議会は、政府に対し、尖閣諸島周辺海域における中国公船による沖縄県漁船への追尾・威嚇行為などを行わないよう中国に働きかけるとともに、平和的な外交によって中国との関係改善を図りながら、冷静かつ毅然たる態度で尖閣諸島周辺の領海・排他的経済水域における安全確保について適切な措置を講ずるよう強く要請する。

【提出先】 内閣総理大臣 ほか



フォトクラブ「夢」代表
中国新聞写真クラブ北広島南支部
銅堂健一さん

長年、広島市内で印刷事業に従事していた銅堂健一さん。17年前、ふと心をよぎったのが田舎暮らしでした。ネットで探し、母を連れ家族3人で現在の北広島町阿坂での暮らしが始まりました。

周りを見渡せば、趣味の写真撮影には最適の青い空に白い雲。龍頭山、蓮畑、白い蕎麦の花などの田園風景、城山公園では花菖蒲の中で舞う田楽等自然に魅せられ、シャッターをきり続けてきました。撮影場所の先々で、地元の人達から親しく声を掛けていただき、写真同好会フォトクラブ「夢」を起こしました。現在、中国新聞写真クラブ北広島南支部の部員は15名です。

毎月の例会では、撮影スポット等の話し合いや撮影会時には講師を招き、楽しく開催しています。「第一回北広島町観光協会写真コンテスト」では大賞もいただきました。

「冬から春にかけて、この時期にしか撮れない北広島町の豊かな自然をカメラにおさめ、これからも北広島町の魅力を発信できるように、シャッターをきり続けていきたい。」



会員の活動風景

表紙の写真

「全力疾走」を背景に走っているのは、いずれも北広島町出身の新庄高校硬式野球部員、「花田侑樹（はなだ ゆうき）さん（2年）」「森元亨介（もりもと きょうすけ）さん（2年）」「川添謙心（かわぞえ けんしん）さん（1年）」の3人です。

6年ぶり2度目の出場を決めていた昨年3月の選抜高校野球大会は、新型コロナウイルスによる影響で大会中止となり、涙を飲みました。「せめて無観客開催だけでも」という思いは交流試合という形で実を結び、一度は遠のいた夢舞台の甲子園球場へ部員と保護者を導きました。

そして、8月の交流試合での勝利も冷めやらぬ11月、秋季中国地区高校野球大会で初優勝を飾り、涙を飲んだ選抜高校野球大会出場への大きな飛躍となりました。艱難辛苦（かんなんしんく）の思いを宿す広島新庄を、コーチから監督へ就任した宇多村聡（うたむら そう）監督が率いて戦う試合を楽しみにしています。



野球部女子マネージャー

あとがき

この度の広報誌が、現在の広報委員会メンバーでの最後の発行になりました。毎回表紙の写真選びに悩み、議案の内容や予算の数字の確認、一般質問の言葉確認に、地域の情報を入れた記事作成など、担当するまでここまで時間をかけて作成していたとは知りませんでした。議会を身近に感じていただけるように、堅苦しくなく、読みやすさ分かりやすさを重視し作成してきた議会だより。時には誤字もあり、反省するところもありましたが、「議会だより読みましたよ！」の声に元気をいただくこともありました。今日まで皆さんに読んでいただけたことに心から感謝いたします。大変ありがとうございました。

【発行責任者】

議長 濱田 芳晴

【議会広報特別委員会】

委員長 伊藤 淳

副委員長 服部 泰征

委員 湊 俊文

委員 真倉 和之

委員 敷本 弘美

委員 山形しのぶ

委員 亀岡 純一

【ご意見や提案の連絡先】
050-5812-1862
(議会事務局まで)